

BTMU ASIA WEEKLY

Vol.5

【政治・経済トピックス】

◎ASEAN 全般

◆ 日本－ASEAN、「バリ宣言」採択

18日、インドネシア・バリ島で開催された日本－ASEAN首脳会議にて「日・ASEANバリ宣言」が採択され、地域の平和や繁栄を促進させるため「5つの戦略」(下記)が盛り込まれた。

- ① 政治および安全保障協力の強化
- ② ASEAN共同体構築に向けた協力強化
- ③ 日本とASEANの紐帯を強化するための双方の連結性強化
- ④ より災害に強靱な社会の構築
- ⑤ 地域の共通課題および地球規模の課題への対応

☑ ポイント

- ・ 政治及び安全保障分野では南シナ海などへの海洋進出を図る中国の動きを念頭に「南シナ海の平和と安定、自由の尊重と航行の自由にさらに寄与する」ことが明記されたほか、テロなど国境を越えた犯罪対策での協力が打出された。
- ・ 経済分野の協力では鉄道、道路、光ファイバー網などのインフラ整備計画に対する総事業費2兆円規模の全面的な支援が表明された。
- ・ 日本－ASEAN 関係強化と、日本からの大規模な支援による双方の経済に対する波及効果が期待される。

◆ ミャンマー、2014年のASEAN議長国に

17日、インドネシア・バリ島で開かれたASEAN首脳会議において2014年の議長国にミャンマーが就任することが決定した。

ASEAN議長国は1年ごとの輪番制(原則国名のアルファベット順)で2014年の議長国は本来ラオスの予定であったが、国際社会への復帰を目指すミャンマーは議長国就任を希望していた。

☑ ポイント

- ・ 15年のASEAN共同体発足を控え、ミャンマーの経済発展の遅れを懸念する他の加盟国は、議長国就任が民主化を一層促す契機になり得るとしてかねて賛意を表明。
- ・ 首脳会議に先立つ外相会議においても、同国の最近の民主化進展を評価し議長国就任支持で一致していた。
- ・ 初の議長国就任決定で、期待通りミャンマー新政権が進める政治犯釈放などの「民主化」が加速し、欧米諸国による経済制裁の解除が実現した場合、日系企業の進出増加が見込まれる。

◎インドネシア

◆ジャカルタ賃金委員会、最低賃金 16%引上げを提案

ジャカルタ特別州の政府、労働者、企業の代表で構成される賃金委員会は、2012年1月から適用される州の最低賃金を前年比16.11%上昇の月額149万7,839ルピア(約1万2,300円)にする考えを明らかにした。

尚、11月18日時点で来年の最低賃金を決定している自治体は全国33州のうち8州で、金額と引上げ率はそれぞれ以下の通り。

(単位:ルピア/月)

	2011年	2012年	引上げ率
中カリマンタン	1,134,000	1,327,459	17.1%
東南スラウェシ	930,000	1,032,300	11.0%
西スマトラ	1,055,000	1,150,000	9.0%
南カリマンタン	1,126,000	1,225,000	8.8%
マルク	900,000	975,000	8.3%
中スラウェシ	827,500	885,000	6.9%
バンテン	1,000,000	1,042,000	4.2%
西パプア	1,410,000	1,450,000	2.8%

☑ポイント

- ・ 5年ぶりに上昇率が15%を超えた昨年の15.4%を上回る高水準の提案で、すでに州知事に提出されており、近日中に承認される見込み。
- ・ 一方、152万ルピア以上を要求していたとされる労組団体側は「要求額に満たない」として対決姿勢を強めている。
- ・ インドネシアは近隣諸国と比べ経済成長とインフレ制御を上手く両立させているが、大幅な賃金引上げは企業業績の圧迫と競争力阻害要因となるため注意を要する。

◎タイ

◆外務省、危険情報を引き下げ バンコク都心は「十分注意」に

16日、外務省はタイの危険情報を引下げた。首都バンコクはこれまで全域に対し、4段階の上から2番目の「渡航の延期をお勧めします」(レベル3)を出していたが、都心や日本人居住区については一番低い「十分注意してください」(レベル1)に2段階引き下げた。

また、都内50区のうちバンコク都庁(BMA)が15日時点で全域または一部に「退避勧告」を発している22の区(ノンチョーク、バンケン、ミンブリ、バンコクヤイ、タリンチャン、バンコクノイ、バンクンティエン、パーシーチャルーン、ノンケム、バンパラット、ブンクム、チャトゥチャック、チョムトン、ドンムアン、ラブラオ、バンケー、ラクシー、サイマイ、カンナヤオ、クロンサムワー、タウィーワタナー、バンボン)については、1段階引き下げて「渡航の是非を検討してください」(レベル2)とした。

このほか、中部アユタヤ県、バンコク周辺のパトゥムタニ県、ノンタブリ県、ナコンパトム県、サムットサコン県についても、レベル3からレベル2に1段階引き下げた。

☑ポイント

- ・ タイ洪水被害は、漸く拡大から縮小の方向に転じているが、駐在員や帯同家族の滞在、タイへの業務出張などの重要な判断基準の一つである外務省の危険情報の引下げは、復旧へ向けた動きが本格化する兆しとなる。

◎フィリピン

◆米国と税関手続きおよび貿易促進に関する協定を締結

14日、米通商代表部(USTR)はフィリピンと税関手続きおよび貿易促進に関する協定を締結したと発表した。同協定は通関手続きの簡素化や透明化を目指す内容となっている。

☑ポイント

- ・ 今回の米-フィリピンの税関手続き及び貿易促進に関する協定は、TPP交渉参加国に対し求められている内容に準じたものとなっており、フィリピンのTPP交渉参加に向けた布石と目されている。
- ・ これまでのTPP参加交渉は、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリ、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアの9カ国で行われており、先般のAPEC首脳会議で日本もカナダ、メキシコとともに交渉参加に向けた協議入りを表明しており、TPPを巡る各国の動向から目が話せない。

◎マレーシア

◆中銀総裁、インフレは安定に向かうとの見方示す

15日、マレーシア中央銀行のゼティ総裁は、国内のインフレ動向について楽観的なコメントを発表した。国営ベルナマ通信によると同総裁は、「国内経済は極めて力強く、消費需要と外国直接投資は今年改善している。インフレはピーク・アウトし安定に向かう」と説明し、政策金利の引上げは必要ないとの見方を示した。

中銀は11日の金融政策委員会で、翌日物基準政策金利(OPR)を3.0%で据え置いている。

☑ポイント

- ・ 成長率、物価動向が安定しているマレーシアは、インドネシアと並んで洪水被害を受けたタイの生産拠点の代替地としての注目を集めている。

【日系企業動向】
◆先週プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

- ・ 王子製紙株式会社: (ベトナム) Truong Thanh Oji Plantation Forest Company Limited / 植林事業
- ・ 関西ペイント株式会社: (ベトナム) Kansai Alphanam Paint Co., Ltd. / 塗料製造・販売会社
- ・ ローランド ディー. ジー. 株式会社: (タイ) Roland Digital Group(Thailand)Ltd. / コンピュータ周辺機器の開発、製造、販売
- ・ 日鉄商事株式会社: (インドネシア) PT. IndoJapan Steel Center / 自動車部品向けコイルセンター
- ・ 児玉化学工業株式会社: (インドネシア) PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA / プラスチック成形品及び部品の製造販売及び金型製作販売
- ・ 株式会社東京自働機械製作所: (インドネシア) PT TAM PACKAGING ASIA / 包装機械の製造販売
- ・ 住友商事株式会社: (インドネシア) PT.JBA Indonesia / 二輪車、自動車のオークション事業

(ウェブページで公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
1,126.70	1,138.90	+12.20	6.89	6.76	-0.12	3.4000	3.4000	+0.00	1,863.45	1,839.17	-24.28
43.290	43.395	+0.1050	1.79	1.78	-0.02	4.7500	4.5000	-0.25	4,312.96	4,302.43	-10.53
1.2827	1.2995	+0.0168	60.49	59.28	-1.21	0.3050	0.3050	+0.00	2,790.94	2,730.34	-60.60
3.1415	3.1650	+0.0235	24.70	24.34	-0.36	3.0900	3.0900	+0.00	1,468.75	1,454.40	-14.35
30.75	31.01	+0.26	2.52	2.48	-0.04	3.5000	3.5000	+0.00	970.97	984.16	+13.19
8.980	9.070	+90	0.86	0.85	-0.01	4.7000	4.5500	-0.15	3,778.89	3,754.50	-24.39
50.125	51.340	+1.2150	1.55	1.50	-0.05	8.6500	8.5500	-0.10	17,192.82	16,371.51	-821.31
21.008	21.000	-8	0.37	0.37	-0.00	12.0000	11.5000	-0.50	396.30	379.62	-16.68

(シンガポール、タイ: オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)
 (シンガポール、マレーシア、韓国: 銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)
 (当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●韓国ウォン

先週は 1120.0 で寄り付くと、改めてユーロ圏政府債務問題に対する懸念が高まり、アジア通貨全般が値を下げるなかウォンも軟調に推移し、17日に10月下旬以来となる1144.5の安値を付けた後1138.9と安値圏で越週。依然ユーロ圏政府債務問題の行方が不安定ななか、今週もウォンに下落圧力が掛かり易い。

<今週の主な予定>特になし

●フィリピン・ペソ

イタリアにて財政安定化法案が成立し新政権が樹立したことで一旦は落ち着きを取り戻したかに見えたが、政府債務懸念がEU周縁国からコア国へと拡大する流れにペソも弱含みとなり43台半ばまで下落した。今週も、ユーロ圏政府債務問題を睨みながら上値の重い展開を予想する。

<今週の主な予定> 21日(月)~25日(金) 財政収支(10月)、25日(金) 輸入(9月)、貿易収支(9月)

●シンガポール・ドル

先週は週初こそイタリア新政権樹立が好感され小幅上昇する場面も見られたが、その後フランスやオランダ国債が売られ改めて EU 政府債務問題がクローズアップされるとシンガポール・ドルは軟化、一時 1.3010 をつけ、1.29 台後半で越週した。今週もユーロ圏政府債務懸念が燻り続けるなか、シンガポール・ドルの下押し圧力が高まることが想定される。

〈今週の主な予定〉 21 日(月)GDP(3Q)、23 日(水)消費者物価指数(10 月)、25 日(金)鉱工業生産(10 月)

●マレーシア・リングgit

週初強含みに始まったものの、EU 政府債務問題が周縁国からコア国に拡大する動きを見せるなかリングgitは軟調となり安値 3.17 をつけた後小反発して越週した。今週も欧州の動向を見ながらリングgitは安値圏での推移を予想。〈今週の主な予定〉 23 日(水)消費者物価指数(10 月)

●タイ・バーツ

先週は 30.80 で寄りつくと堅調な株式市場を背景に週間高値となる 30.72 を示現したが、イタリア国債、スペイン国債の利回り上昇を受けて弱含みに転じた。週末にはプラサーン中銀総裁が再び利下げの可能性を示唆すると週間安値となる 31.04 を付けそのまま安値圏で越週した。洪水の影響は最悪の状態を脱したものの依然国内経済の実需フローは低調であり、欧州の動向を睨みながら今週もバーツは下値を探る展開を予想する。

〈今週の主な予定〉 21 日(月)GDP(3Q) 21 日(月)~25 日(金)貿易収支(10 月)、輸出(10 月)、輸入(10 月)

●インドネシア・ルピア

先週は 8950 で寄り付いた後、イタリアやスペインの国債利回りの上昇を背景にユーロ圏政府債務問題が再燃すると、ルピアは中銀による介入警戒感に支えられながらも、じり安に推移。週末にかけて安値 9075 を付けそのまま安値圏で越週した。今週もユーロ圏債務問題への懸念が高まる中、ルピアは上値の重い展開が続こう。

〈今週の主な予定〉特になし

●インド・ルピー

先週は、49.945 で寄り付いた後、国内のインフレの高止まりに対する警戒とユーロに対する不安再燃から軟調に推移。中銀ゴルカン副総裁が為替介入に否定的な姿勢を示したこともルピー売り圧力となり、ルピーは 2009 年 3 月以来の安値となる 51.40 をつけ、51.340 で越週した。不透明なユーロ圏政府債務問題は今週もルピー相場を圧迫しよう。

〈今週の主な予定〉 特になし

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料はお客様への情報提供のみを目的としたもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。